

## V 調査から見えてきたこと

### 1 調査結果の分析

若者の意識及び市民の若者に対する意識調査の結果を受けて、以下のとおり分析の記述を行う。

(問1) ひきこもりの男女比では、従来は男性が圧倒的に多いと言われてきた。しかし、本調査では3対6と男女比が逆転した。これはひきこもり群A（男女比7対3）とひきこもり群B（男女比1対8）を合算し、新たにひきこもり傾向群を設定したためである。このことは、これまでひきこもりの範疇で捉えてこなかった主婦や家事育児などを理由に社会との関係を避ける女性が存在するという新たな課題の発見でもある。今後、このような女性たちへの悩みや不安に対して対応策を考えていく必要がある。

(問2) ひきこもり者の年齢では、10代0%、20代27.8%、30代16.7%、40代50.0%となった。20代、30代、40代に分布していることからひきこもりは青年期による一過性の問題ではなく、どの年代にでも起こりうる問題で、かつ、40代が全体の半数を占めていることからひきこもりは高年齢化にあることが推察される。

(問7) ひきこもり傾向群の学歴では、専門学校や高等学校が多い反面、大学院や大学が27.8%と高学歴者もいる。他群と比較しても学歴面では大差はないことから決しておちこぼれという断片的な捉え方でひきこもりになった訳でない。むしろ、学校まではなんとか適応できていて、次の段階の社会生活というステージで上手く適応できなかったと言えるかもしれない。

(問8・9) 小中学校時代の学校や家庭での経験は、ひきこもり傾向群・ひきこもり親和群共に、一般群と比べて、学校や家庭に対して不安や苦悩を抱えていたと推測される。特に注目すべきところは、ひきこもり傾向群は学校や家庭双方において「我慢が多かった」という点である。つまり、学校・家庭いずれも居心地が悪かったと考えられる。一方ひきこもり親和群は、学校で我慢をすることが多い反面、家庭で我慢をすることが少なかったようである。そのため、外で抱えたストレスを家庭で上手く吸収できていたと考えられる。

(問10) 現在の就業状況ではひきこもり傾向群は、無職が多く、次に主婦・主夫、勤めている（正社員）が多かった。また、主婦・主夫が多いのは、ひきこもり群Bに主婦が多かったことが影響していると考えられる。また、就職や進学も希望しない人々は58.3%と多く、その状態が落ち着いているとも考えられる。また、働いていない理由で、「特に理由はない」が0%であったことから、社会活動に参加する意識はあるものの、できない理由があってひきこもりの状態を続けざるを得ないと推察される。

(問 16) 通信手段でふだん利用しているものでは、ひきこもり傾向群は他群に比べて携帯電話での通話を好まず、直接的な会話を通じた対人関係を避ける傾向にある。また、何も利用していないも多く、コミュニケーション自体に消極的な面が見られる。一方、ひきこもり親和群では、電子掲示板の閲覧・書き込みやインターネットでのビデオ通信・チャットが多いのが特徴的で、インターネットを媒体としたコミュニケーションを選択している傾向にある。また、一般群は、インターネットを通じたコミュニケーションよりも携帯電話での通話が多く、直接的なコミュニケーションを選択していると推察される。

(問 18) ひきこもり状態になった年齢では、10代 5.6%、20代 50.0%、30代 33.3%、40代 5.6%となった。10代からのひきこもりは5.6%と少なく、むしろ20代以降からのひきこもりがほとんどである。特に20代が50.0%という数字は、社会という新たなステージに飛び込み、就職活動や就労の真ただ中の時期で、社会生活において挫折感を覚え、社会に順応できなかつたと考えられる。また、30代以降についても社会的な不適応が大きな要因ではないかと言える。

(問 19) ひきこもり状態になってからの期間では、「7年以上」が44.4%、「6ヶ月～1年未満」22.2%、「5年～7年未満」16.7%、「1年～3年未満」11.1%、「3年～5年未満」5.6%の順であった。

「5年以上」となると全体の半数以上で、ひきこもりは長期化傾向にあることが推察される。逆に「5年未満」は全体の38.9%であった。

(問 20) ひきこもり状態となったきっかけでは、「その他（失職、仕事の業務、大学中退、面倒になった、育児、妊娠など）」38.9%、「病気（うつ病、不安障がい、統合失調症、脳梗塞など）」27.8%、「就職活動がうまくいかない」及び「職場になじめなかつた」、「妊娠した」はいずれも11.1%、「不登校」及び「高校になじめなかつた」並びに「人間関係がうまくいかなかつた」はいずれも5.6%となった。

就職活動や職場に関することが原因でひきこもつた者は22.2%、不登校や高校になじめずひきこもつた者は11.2%に留まつた。

(問 21・23) ひきこもり傾向群の関係機関に相談したいかの問では、「思う」と「少し思う」を合わせても全体の約30%、悩みを誰かに相談したいかの問では、「非常に思う」と「思う」を合わせても約40%で、他者に悩みを打ち明けたいという気持ちが低いことが推察される。

(問 22) どのような機関なら相談したいかでは、「自宅から近い」33.3%、「あてはまるものはない」27.8%、「親身に聴いてくれる」又は「無料で相談できる」がいずれも22.2%などの順となった。その一方で「相談したくない」は5.6%であった。

理想とする相談では、自宅から近いこと、無料で相談できること、親身に聴いてくれること、専門家による医学的な助言・指導を求めている声が多かつた。

(問 24) 現在困っていること、悩んでいることでは、ひきこもり傾向群は、他群と比べて、「家族関係」、「身体的な不調」、「精神的な不調」、「容姿のこと」、「どこにも居場所がない」と答えた者が多い。家族との関係に不安や悩みを抱え、そのストレスを内面に抱え込み、だれにも言えない状況下におかれていると推察される。また、「容姿のこと」が多かったのも、自己へのコンプレックスの象徴かもしれない。

どこにも居場所がないが多いのも、だれにも言えない孤立感・無力感によるものではないかと推察される。

ひきこもり親和群では、他群と比べて「仕事や職場のこと」、「友人や仲間との人間関係」、「精神的な不調」、「異性との交際に関すること」、「性格のこと」、「なんとなく不安である」が多く、広範囲に渡って様々な不安を持ち合わせていることが分かる。また、ひきこもり親和群は、「特に困っていることはや悩みごとはない」では2.9%で、他群（ひきこもり傾向群は27.8%、一般群は28.5%）と比べて非常に低くなっており、何がしか不安や悩みを抱えている者が多い傾向にある。ひきこもり親和群は不安感を持ち合わせている群であることが大きな特徴でもある。

(問 25) 自身にあてはまることでは、ひきこもり傾向群・親和群ともに一般群と比較して、自己決定に不安を感じたり、周囲から理解されない存在として悩みを抱えていたり、人づきあいに苦手さを抱えている傾向にある。その反面、他者からの干渉されること嫌い、内面に理想の自分を持ち合わせている傾向にある。理想を持ちつつも現実とのギャップに苦しんでいる複雑な心理状態にあると推察される。また、ひきこもり親和群にもひきこもり傾向群と同様の心的動きが見られたことは、ひきこもり予備群とは言えないが、ひきこもりに対して親和的・共感的な群として捉えることができる。

(問 26) 家庭の状況では、ひきこもり傾向群は、他群と比べて家族の温かさなどを感じるポイントが極めて低い傾向にある。

これは家庭内の愛着の希薄さを表しており、ひきこもりとの因果関係に少なからず影響を及ぼしていると推察される。

(問 28) 悩みを相談する相手では、ひきこもり傾向群は、配偶者や親、兄弟姉妹など身内が多い。また、だれにも相談しないも多かった。

ひきこもり傾向群のキーパーソンは、配偶者・親・兄弟姉妹など身内であると推察される。兄弟姉妹が親と同じ33.3%で家族支援を考えたときに親だけでなく兄弟姉妹の視点も同時に考えなければならないと言える。

(問 29) 自立した若者の条件では、ひきこもり傾向群は、他群と比べて、自立の意識について身の回りのことができる、あいさつができるが多く、日常生活の基本的なスキルを重視していることが分かる。

ひきこもり親和群・一般群は、集団のルールが守れる、自分のことは自分で決めて行動する、親から経済的に自立していることが多い。また、一般群で注目すべきところは、他の2郡を比べて一般群は、「正規職員として働いていること」が最も低いポイントとなった点である。自立の条件として、それが必ずしも正規職員でなければならないという

意識はあまり重視しておらず、正規や非正規など多様な働き方を受け入れていることが推察される。つまり、一般の自立に対する価値観が社会構造の変容と共に変化しつづけると推察される。

(問 30 (3)) 近所・親戚・知人にひきこもり状態にあてはまる人がいるかの問いでは、「いる」11.1%、「いない」54.2%。問30(1) 自分自身・家族の中にひきこもりの状態にある方も含めると「いる」12.6%となった。回答者自身や家族だけでなく、近所・親戚・知人と広げることで、地域の中にひきこもりという課題が身近に存在しているということが推察される。また、その年齢も小中学生 13.3%、10 歳代 13.3%、20 代 29.3%、30 代 29.3%、40 代 18.7%、50 歳以上 5.3%で各世代に広がっている。

(問 31) ひきこもりの背景やその考え方と社会的な支援では、ひきこもり傾向群、ひきこもり親和群、一般群共に「ひきこもりは家族や周囲の関わりが影響していると思う」や「ひきこもりの人は苦しんでいると思う」が多かった。

特にひきこもり傾向群では医療支援の必要性を重視している。これは精神疾患や問題行動等に対する必要性の表れである。また、地域のひきこもり支援活動に対して関心がある者も多く、見方を変えれば支援を待っているとも考えられる。

(問 32) ひきこもりなど子ども・若者を支援するために特に必要と思われるものでは、ひきこもり傾向群・ひきこもり親和群・一般群共に「常設の居場所」や「家族支援の充実」が上位を占め、次に「相談支援センターの設置」、「支援者ネットワーク機能の充実」の順となった。また、ひきこもり親和群は「コーディネーターの配置」を重要視している。

(問 33) 地域社会に求められることでは、ひきこもり傾向群、ひきこもり親和群、一般群共に「若い人たちが活躍できる機会がたくさん用意されていること」が最も多かった。

3群を比較してみると、ひきこもり傾向群は「地域にある事業所や商店が、見学や就労体験の機会を提供」を重視しており、雇用よりもまずは見学や体験の必要性を感じていると推察される。

一方ひきこもり親和群や一般群では、「市内にある事業所などが若い人を多く雇用すること」が多かった。

## 2 調査結果を受けての提言

今回の調査結果を受けて、今後のひきこもり支援施策を推進するために以下のことを提言する。

### (1) ひきこもり支援ネットワークの強化と充実

今回の調査からもひきこもりの年齢が40代を中心に広がりを見せ、その期間も7年以上が約半数を占めるという結果からもひきこもりは高年齢化・長期化傾向にあることが伺える。また、その要因は仕事や日常生活に対する悩み、病気（統合失調症、不安障がい、うつ病など）、就職活動の挫折、不登校などが挙げられ、様々な不安と悩みの粒が積もり積もったことが心理的孤立を生み、意欲の喪失につながったと思われる。

まさに、多種多様な要因によって引き起こされているとするならば、その支援ニーズは福祉・医療・保健・就労など多岐に涉り、包括的な支援体制が必要とされる。

平成27年4月より知多市で設置される若者支援地域協議会において、ひきこもりの予防と支援のためにひきこもりに関するあらゆる相談に応じ、各支援機関とのネットワークを最大限活用して支援者の顔の見える関係づくりやケースを通じた協議会の場の役割が期待される。

### (2) ひきこもりの正しい理解の啓発活動の推進

「近所・親戚・知人にひきこもり状態にあてはまる人がいるか」の間では11.1%の方が「いる」、「自分自身・家族の中にひきこもりの状態にあるか」の間も含めると12.6%の方が「いる」と回答した。このことから、決してひきこもりは他人事ではなく、私たち地域の身近な問題として捉える必要があると改めて再確認することとなった。また、今回主婦や家事育児の裏側に隠れた孤立の問題を垣間見ることができた。いわゆるひきこもり主婦層への広がりである。このことは、私たちひとり一人がひきこもりという社会的な孤立の問題に向き合うためには排除ではなく、包摂していく豊かな地域づくりを地域の人々といかに作り上げていくかが問われている。

この問題を丁寧にそして、真摯に向き合うことができれば誰もが住みやすい町づくりに必然とつながっていくと考える。

本調査を通じて、ひきこもりという社会的な孤立の問題を正しく理解するために、引き続き広報活動や街頭啓発、講演会などを開催し、市民の元へ届く・届ける具体的な啓発活動の対策を講じる必要がある。例えば、本調査結果をコミュニティやPTA等の市民向けの研修会で報告し、身近なソーシャルメディアのひとつであるホームページや市民向けのリーフレットによる情報発信等が考えられる。特に本調査結果ではウェブサイトやブログなどの通信手段を利用している者も多く、ソーシャルメディアによる発信は一定の効果が期待できると考える。

### (3) 自己肯定感を育むための取り組み

ひきこもり傾向群・親和群ともに、自己決定に不安を感じたり、周囲から理解されない存在として悩みを抱えていたり、人づきあいに苦手さを抱えていることが調査から明らかとなった。共通するのは自己肯定感の極端な低さにある。

ひきこもり傾向群は、理想の自分を持ちつつも他者からの干渉は好まない傾向にある。

人は大人等他者からのアドバイスを受けながら成長していくものであったが、情報社会になり他者のアドバイスをあまり必要としなくなった。また、適切なアドバイスをする大人が少なくなったということもある。自己肯定感の問題に今一度目を向けるべきである。

その一つとして、妊娠期・乳幼児期・幼少期の支援、母子保健・子育て支援・学校との連携・強化を更に発展・充実させることが求められる。また、行政や学校などの公的な支援だけでなく、地域の子どもや若者を包み込んでいく仕組みも必要で、柔軟で豊かな地域を再生していくことである。今では子ども・若者自身が信頼できる地域の人々と出会える場が非常に少なくなっている。各年代層の市民と交流することで多様な価値観に触れる場が求められ、親・友人の他に地域の人々との斜めの関係性を築ける場の確保が必要である。様々な価値観に触れ、お互いに必要とし、必要とされることで、自信を取り戻していくことができる。

#### (4) 早期発見と情報提供の工夫

相談意欲の低さは本調査からも明らかである。助けを表明したいが、表明できない孤立・無力感の状態に置かれているところにひきこもり問題の難しさがある。ひきこもる本人やその家族を早期に発見し、適切な機関へつないでいくことが必要である。そのためには、地域の身近な支援者である民生委員・児童委員、主任児童委員やユースアドバイザー並びに社会福祉協議会が推進するあんしんとなり組活動をはじめ、すべての支援者、すべての市民が参加し、オール知多で連携・協働をしていくことである。また、ひきこもりの高年齢化・長期化を考えれば親の介護問題を抱える多問題化した家族が増加することも懸念され包括支援センターやケアマネジャー、ヘルパーなど多職種との連携も視野に入れる必要がある。

情報提供においては、ひきこもる本人は、調査からも地域のひきこもり支援活動に対して関心があり、必要な情報を求めている。また、通信手段の多くはウェブサイトやブログを日ごろ活用しており、インターネットによる情報発信の効果は大きいと言える。今後はインターネットを活用した若者目線の情報発信のあり方を検討すべきである。

#### (5) 家族支援の推進

本調査からはひきこもり本人の身近な相談相手は親や兄弟等身内に多いことから、本人の代弁者はやはり家族である。家族を切り口に支援の展開をいかに進めていくか、ひきこもり支援のキーパーソンは家族であると考えられる。

家族と共にひきこもる本人へ長期的な視点に沿って、粘り強く関わっていくことが大切である。そのためにも家族への精神的なサポートはもっとも重要であるとする。

知多市においては、知多保健所はもとより、不登校や若年者のひきこもりの家族会が熱意ある市民の中で展開されている。しかし、大きな課題は30代以降のひきこもりを抱える家族を支える仕組みが脆弱である点である。高年齢化・長期化傾向にあるひきこもりの課題に対応するためにも、それに対応した家族会の発足や家族を支援するための継続的な研修会の場の確保が求められている。そして、親以外の兄弟姉妹の存在である。ひきこもりは高年齢化傾向にあり、本人と同様、親自身も高齢化の中にある。親亡き後のサポートは誰が担うのかと考えたとき、兄弟姉妹に対する支援も必要である。家族支

援を考えたとき、親だけでなく兄弟姉妹も含めた視点が大切である。

#### (6) 自立・働くことに対する価値観の変容

若者の自立意識では、ひきこもり傾向群は「あいさつや掃除・洗濯など日常生活の基本的なスキル」を重視しているのに対して、一般群は「社会的・経済的な自立や集団のルールの順守」の回答が多かった点である。また、地域社会に求められることでは、ひきこもり傾向群は、就労体験や見学を重視しているのに対して、一般群は雇用と回答した者が多かった点である。この二つの意識の差に注目すべきである。

このようなことから私たちは今一度、自立や働くことの意味や意義を再考する必要がある。ひきこもる本人や家族を社会で受け入れていくためには、当事者や家族に変容を求め、再び社会の仕組みへ復帰させる一方的なアプローチだけでなく、社会自体も多様な価値観を受け入れていく柔軟さと包摂力が求められる。できることなら義務教育段階で、働くことや学ぶこと、自立とは何かを福祉教育の視点から教育現場で取り入れ、多様な価値観を受け入れていくための教育の機会が必要であると考えます。

#### (7) 相談支援センターの相談体制の充実

若者支援センターの設置では、不登校、中退、いじめ、虐待、失職など様々な相談が初期相談として寄せられると考えられる。これらのニーズに対応していくためには多角的な視点からの見立てとアセスメントができる相談体制の充実だけでなく、保健・福祉・医療等様々な機関と連携をしていくことのできるマネジメント力が求められる。また、そのための計画的な人材育成の研修は必要不可欠である。

#### (8) ミニサポートチームの体制づくり

ひきこもり傾向群は、ひきこもり期間も長い、ひきこもる前から孤独であったと思われる。親の過干渉、過保護、両親の関係が良くない等、家庭が安心できる場ではなかったことが伺える。また、学校時代も集団生活になじむことが難しく、学校も居場所にならなかった。その背景に、身体的な病気や怪我と心理的な孤立、自立を妨げる環境に置かれている状況にあり、不安や葛藤が高く自信が持てず、我慢するという傾向にある。つまり、自己肯定感が低く、意欲を喪失していると思われる。一方で、特別な才能があると思っている、特別な存在と思っているという回答が一般群より高く、自己認識が偏るという面もある。支援には個別性を見極めて対応をすることが重要である。つまり、一機関による限定的なアプローチでは限界があり、保健・医療・福祉など様々な支援者（ボランティアや市民を含む）が知恵を出し合い、状況に合わせて柔軟に対応していくミニサポートチームによる支援体制が必要である。

ケースの困難性に合わせて、サポートチームを作り、多職種による多角的な視点で支援に取り組むことができれば本人や家族へより適切な支援を提供することができる。また、支援者自身も一人で抱え込むことなくチームとして取り組むことができるので、細く長く継続していくことができる。

#### (9) 事例検証による支援の仕組みの構築

ひきこもり支援はその要因が不登校・いじめ・虐待・発達障がい・うつ病など様々で、画一した対応が非常に困難である。その支援手法は支援者の経験と独自の支援観に委ねられ試行錯誤の段階であるとも言える。

ひきこもり支援を更に発展させていくには地道ではあるが一つひとつの困難事例を丁寧に検証し支援者と共に知恵を出し合い、そのスキルを高め合っていくことが重要である。そして、そのスキルを援助技術として体系化し見える形で共有していくことが求められる。

#### (10) 就労体験・見学の機会の提供

ひきこもり状態となった年齢では10代がわずか5.6%で、大半が20代以降である。学歴も大学院や大学を卒業している者もあり高学歴者がいる中で、その多くが就職や就労などの社会生活で不自由さを感じて、社会に上手く適応できなかったと考えられる。つまり対人関係に苦手を抱えている若者にとっていきなり社会への壁は大きすぎたと言える。また、雇用よりも就労体験や見学を希望する割合が高かったのは社会経験の乏しさから就労・仕事に対する具体的なイメージを描けないことが不安を増強させている面もある。ならば体験や見学によってイメージを描きストレスを低くした状態を作ることができれば、次のステージへ後押しすることも可能かと思われる。

現代社会の課題に、就労へのつなぎ目に課題があるとすれば、いきなり就労ではなく、就労のための準備体験の場（＝中間的就労）が必要である。

就労体験によって社会参加をゆるやかに促進し、就労への道を切り開いていく仕組みの創設が求められる。できれば地元企業の理解と協力によって、若者の人材育成を推進していくことが望まれる。受け入れ側の企業に対するひきこもり理解の啓発も同時に必要である。受け入れ企業の地道な開拓と企業と本人とをつなぐコーディネーターの人材育成と確保が求められる。

#### (11) 不登校・高校中退後の支援の充実

ひきこもりになったきっかけで、「不登校」及び「高校になじめなかった」を選択した者が11.2%であった。

現実的な課題は、義務教育後の支援の受け皿である。義務教育下では学校の先生やスクールカウンセラーなどをはじめ支援の受け皿が充実しているものの、一旦義務教育が終わると当事者や家族への支援が断ち切れてしまうことである。不登校からひきこもりへ移行させないためには継続的な支援の関わりをいかにして仕組みとして確立していくかが重要である。

不登校状態にある児童・生徒に対する卒業後の進路の選択肢として定時制高校やサポート校並びに地域若者サポートステーションなどの社会資源の提供も有効な情報提供である。また、卒業後の継続的な状況把握もひきこもりに対する早期対応でもある。学校や教育委員会等との連携を密にして相互に力を合わせていくことが求められる。